

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス

コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 佐藤 辰男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネジャー

(氏名) 谷口 常雄

TEL 03-3238-8710

定時株主総会開催予定日 平成21年6月21日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	141,611	△6.1	3,565	△30.5	4,062	△31.7	△5,205	—
20年3月期	150,789	0.6	5,133	△30.6	5,951	△23.4	△2,598	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△203.94	—	△7.3	3.1	2.5
20年3月期	△99.59	—	△3.2	4.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △509百万円 20年3月期 △196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	123,176	67,510	54.2	2,649.06
20年3月期	138,316	78,280	55.3	2,971.31

(参考) 自己資本 21年3月期 66,810百万円 20年3月期 76,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△36	167	△2,193	26,577
20年3月期	10,957	△16,130	△3,959	29,144

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	798	—	1.0
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	756	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		38.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	68,000	△2.3	2,000	99.7	2,000	34.5	700	—	27.00
通期	140,000	△1.1	5,000	40.2	5,000	23.1	2,000	—	79.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び17ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,260,800株 20年3月期 27,260,800株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,040,248株 20年3月期 1,504,002株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,496	△7.2	1,281	△38.6	1,572	△36.0	△9,749	—
20年3月期	4,845	19.5	2,086	△7.6	2,458	△8.3	2,805	△44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△381.86	—
20年3月期	107.52	98.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	91,985	62,074	67.5	2,460.07
20年3月期	109,147	75,542	69.2	2,932.90

(参考) 自己資本 21年3月期 62,074百万円 20年3月期 75,542百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期（平成20年4月～平成21年3月）における日本経済は、「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」と厳しい景況が相当期間続くものと判断されています。また、先行きについても「当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる事が懸念される」としています（政府月例経済報告より）。

出版業界における当期の出版物推定販売金額は、前期に比べて、雑誌4.5%減、書籍1.8%減、全体で3.3%減とマイナス成長が続きました。また、原油高の影響による用紙代の高騰にも見舞われ、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当期の映画興行収入概算額は、邦画が「相棒－劇場版－」「花より男子ファイナル」「崖の上のポニョ」「容疑者Xの献身」「20世紀少年」等のヒットもあり前期の125.1%と好調でしたが、洋画は大作が少なく前期比80.5%に留まり、全体では前期比100.3%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期のDVDソフト出荷額は、前期比84.8%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、グループ全体で事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値向上のため経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、マルチメディア展開の源流となる優れたコンテンツの創出を努めるとともに、収益性向上のための組織改編や新規ジャンルへの進出等の諸施策を推進しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売といった、垂直展開する事業で、統合によるスケールメリットやシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力と広告媒体力の強化を目指しています。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,416億11百万円（前期比93.9%）、営業利益35億65百万円（前期比69.5%）、経常利益40億62百万円（前期比68.3%）、投資有価証券評価損39億97百万円及び減損損失22億53百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失52億5百万円（前期は損失25億98百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高711億58百万円（前期比98.8%）、営業利益56億10百万円（前期比114.1%）となりました。

〈書籍部門〉

編集力及び営業力、またマーケティングの強化策が奏功することに加え、当社グループの特色であるメディアミックスにより、書籍やコミックが映像、ゲームと連携することで数多くの話題作、ヒット作を生み出しています。

単行本は、「おそろし 三島屋変調百物語事始」（角川書店（以下「書店」と記す。）宮部みゆき著）「壺（上・下）」（書店 内田康夫著）アニメ化人気シリーズ「別冊 図書館戦争（1）（2）」（アスキー・メディアワークス（以下「AMW」と記す。）有川浩著）等がヒット作品となりました。また、全世界で1,000万部を記録したベスト・セラー「ザ・シークレット」（書店 ロング・バーン著）がロングセラーを続けた他、本屋大賞候補作「テンペスト（若夏の巻・花風の巻）」（書店 池上永一著）吉川英治文学新人賞と日本推理作家協会賞長編及び連作短編編集部門を受賞した「ジョーカー・ゲーム」（書店 柳広司著）吉川英治文学賞受賞「オリンピックの身代金」（書店 奥田英朗著）等が売上を伸ばしました。

アニメ関連では、人気シリーズ「F. S. S DESIGNS KALAMITY GODDERS : BOTH」（書店 永野護著）が好成績を記録し、ゲーム業界の盛況を反映し好調を維持するゲーム攻略本では、「モンスターハンターポータブル2nd G ザ・マスターガイド」（AMW）が大ヒット作品となりました。また、編著者70年にわたる作業の末「江戸時代語辞典」（角川学芸出版 頼原退蔵著）を刊行し大きな評価をいただきました。

新書は「野村再生工場」（書店 野村克也著）「覚悟のすすめ」（書店 金本知憲）等がヒットした「角川Oneテーマ21」（書店）、創刊1周年の「角川SSC新書」（角川S Sコミュニケーションズ）では「頑固力」（岡田彰布著）がヒットしました。

文庫は、角川文庫が創刊60周年キャンペーンを展開し大きく売上を伸ばしました。新刊では「霧笛荘夜話」（書店 浅田次郎著）「さまよう刃」（書店 東野圭吾著）「螺鈿迷宮（上・下）」（書店 海堂尊著）「みぞれ」（書店 重松清著）「パズル・パレス（上・下）」（書店 ダン・ブラウン著）等がヒット作品となり、既刊本では映画「ダイブ!!」に連動した「DIVE!!（上・下）」（書店 森絵都著）や平成21年5月映画公開の「天

使と悪魔(上・中・下)」(書店 ダン・ブラウン著)が大きく売上に貢献しています。また、創刊2年目となる魔法のiらんど文庫からは、人気ケータイ小説「恋空〜切ナイ恋物語〜スペシャル・バージョン(上・中・下)」(AMW 美嘉著)がヒット作となりました。

ライトノベルでは、「スニーカー文庫創刊20周年」(書店)、「ファンタジア文庫創刊20周年」(富士見書房)、「電撃文庫創刊15周年」(AMW)、「ファミ通文庫創刊10周年」(エンターブレイン)の各周年記念フェアが開催されました。特にメディアミックス化作品を中心に「とらドラ!」シリーズ(AMW 竹宮ゆゆこ著)「とある魔術の禁書目録」シリーズ(AMW 鎌池和馬著)「乃木坂春香の秘密」シリーズ(AMW 五十嵐雄策著)「鋼殻のレギオス」シリーズ(富士見書房 雨木シュウスケ著)「生徒会の一存」シリーズ(富士見書房 葵せきな著)「文学少女」シリーズ(エンターブレイン 野村美月著)等、多くのヒット作が業績に貢献し、引き続き業界トップシェアを堅持しています。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持される「よつばと! (8)」(AMW あずまきよひこ著)「らき☆すた (6)」(書店 美水かがみ著)「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN (17) (18)」(書店 安彦良和著)「多重人格探偵サイコ (12) (13)」(書店 田島昭宇著)「ケロロ軍曹 (17)」(書店 吉崎観音著)「灼眼のシャナ (5)」(AMW 笹倉綾人著)等がヒット作品となりました。また、「仮面のメイドガイ」(富士見書房 赤衣丸歩郎著)「学園黙示録 HIGHSCHOOL OF THE DEAD」(富士見書房 佐藤ショウジ著)「とある科学の超電磁砲」(AMW 冬川基著)「くるねこ」(エンターブレイン くるねこ大和著)「純情ロマンチカ」(書店 中村春菊著)等はTVアニメシリーズを中心としたメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

ムックでは「いいことずくめのレシピ」シリーズや「1分顔上げ 骨気メソット」(ともに角川SSコミュニケーションズ)が売上を伸ばしました。

〈雑誌・広告部門〉

ここ数年来、雑誌ビジネスは厳しい環境が続き、当期さらに広告出稿が縮小するなか、アニメ情報誌「ニュータイプ」(書店)、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)「電撃PlayStation」(AMW)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(AMW)等のジャンルNo.1誌が確固たるブランド力を背景に堅調に推移しました。また幼児向けコミック誌「ケロケロエース」(書店)を本創刊し着実に部数を伸ばしました。

映像事業セグメントは、売上高339億19百万円(前期比81.3%)、営業損失11億8百万円(前期は損失11億67百万円)となりました。

劇場映画は、角川映画の制作・配給で平成21年3月に公開いたしました「ドロップ」が大ヒット作品となり、マスコミでも大きく取り上げられました。また、ドリームワークス作品「カンフー・パンダ」(角川エンタテインメント(以下「角川エンタ」と記す。))「イーグル・アイ」(角川映画 角川エンタ)や「旭山動物園物語」「超劇場版ケロロ軍曹4」(ともに角川映画)がヒット作となりました。他にも配給受託作品を含め「禅」「次郎長三国志」「幸せの1ページ」「カンフーくん」「光州5. 18」「ダイブ!!」「空へー救いの翼RESCUEWING Sー」(いずれも角川映画)「君のためなら千回でも」(角川映画 角川エンタ)等を公開しましたが、海外買付作品を中心に興収目標に達しない作品が多く営業損失の要因となりました。

DVD販売は、ドリームワークス作品で「カンフー・パンダ」「ビー・ムービー」「ディスタービア」(ともに販売角川エンタ)等を、他に海外作品では「マイ・ブルーベリー・ナイツ」「幸せの1ページ」(ともに販売角川エンタ)等を発売しましたが、邦画のDVD作品でヒット作に恵まれませんでした。一方、海外テレビドラマの「CSI: 科学捜査班6」「CSI: NY2」等「CSI:」シリーズ(角川映画)がDVD販売に加え、テレビセールス及び権利ビジネスと合わせ大きく業績に貢献しております。また、国内アニメ作品では人気テレビシリーズ「ストライクウィッチーズ」「らき☆すた」「純情ロマンチカ」「超劇場版ケロロ軍曹3」(いずれも販売角川エンタ)等がヒット作品となりました。また「時をかける少女 Blu-ray」「フルメタル・パニック! Blu-ray」等、今後市場の拡大が期待されるBlu-ray商品の積極的な商品投入を図りました。

さらに、米国SPJA(Society for the Promotion of Japanese Animation 日本アニメーション振興会)主催「2008 SPJA Award」21部門中、角川書店、TVアニメ作品「涼宮ハルヒの憂鬱」、アニメ映画作品「劇場版時をかける少女」が合計で8部門の最優秀賞を獲得する等、海外でのマーケットの認知度も高まっています。

クロスメディア事業セグメントは、売上高262億66百万円(前期比90.5%)、営業損失22百万円(前期は利益15億66百万円)となりました。

情報誌が広告収入の急激な落ち込みで苦戦するなか、年末年始アイテムとして強くユーザーに支持される「週刊ザテレビジョンお正月超特大号」「月刊ザテレビジョン新春特大号」(ともに角川マーケティング)が堅調な売上となりました。加えて、9月に中部版を創刊した「月刊ザハイビジョン」(角川マーケティング)は前期に引き続

き大きく売上を伸ばし、テレビ情報誌は順調に推移いたしました。また、テレビ情報誌から展開する「webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」から展開する「Walker plus」（ともに角川マーケティング）等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。さらに、当期は「西宮ウォーカー」「仙台ウォーカー」「川崎ウォーカー」（いずれも角川マーケティング）全国7大エリア同時発売「ラーメンウォーカー」（角川メディアマネジメント）等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、モバイルサイト「動く！！写真集」「モバイルウォーカー」（ともに角川マーケティング）「MelodyClip♪」「モバイルファミ通」「ダービースタリオンfor DoCoMo」（いずれもエンターブレイン）等で積極的な取組を行いました。前期末オープンのケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」（角川モバイル）、「ファミ通ゲームチャンネル」（エンターブレイン）に加え、インターネットにおける映画配信サイト「ムービーゲート」（ムービーゲート）や劇場当日券の販売サイト「TICKETS@TOKYO」（角川マーケティング）のサービスを開始いたしました。

また、YouTube上に開設した公式チャンネル「角川アニメチャンネル」「ウォーカーチャンネル」（ともに角川デジックス）等でアニメのプロモーションや広告事業を展開し、新たな収益モデルの確立に取り組んでいます。

その他事業セグメントは、売上高102億67百万円（前期比128.2%）、営業利益1億18百万円（前期比14.9%）となりました。

ゲームソフトは、「ダービースタリオンDS」（エンターブレイン）が累計出荷30万本超の大ヒット作品となった他、「PS2 咎狗の血 True Blood」「PS2 D.C. II P.S. 〜ダ・カーポII〜プラスシチュエーション」（ともに書店）「ニンテンドーDS 狼と香辛料 ボクとホロの一年」（AMW）「PS2 アマガミ」（エンターブレイン）が売上を伸ばしました。

② 次期の見通し

今後も当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化していくと考えられますが、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、顧客満足度の高い優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

また、継続的な原価低減及び間接コストの圧縮に取り組み、より一層の収益力向上、利益率向上に努めてまいります。

好調が続く出版事業においては、厳しい市場環境が続くなかでも高い収益率を引き続き維持し、グループの収益基盤を支えるべく、各種企画に取り組んでまいります。また、新たに㈱中経出版をグループに迎えることにより、これまでにない実用書や歴史小説分野への進出が可能となりました。

当期赤字だった映像事業においては、作品プロデュース力の強化を第一の課題として捉え、出版事業とのより一層の協業を進め、ヒット作の制作に努めます。10周年を迎えるシネコン事業については、不採算劇場の見極めを行なう一方で、より快適な劇場を目指すリニューアルを実施し、最新のデジタル上映に対応することで明確な選択と集中を行なってまいります。

当期広告収入が大きく落ち込んだクロスメディア事業においては、従来からの紙媒体の情報発信力、収益力を強化するとともに、グループ全社プロジェクトとして紙媒体に代わる次世代の収益基盤開発に向けて努めてまいります。

平成22年3月期(平成21年度)の連結業績予想は、売上高1,400億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益20億円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、期首に比べて151億40百万円減少し、1,231億76百万円となりました。時価総額の減少及び評価損の計上等により投資有価証券が、売却及び減損損失の計上等により有形固定資産が、それぞれ減少しました。

負債は、期首に比べて43億70百万円減少し、556億65百万円となりました。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が、それぞれ減少しました。なお、平成21年6月18日償還期限の「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」について、表示区分を固定負債から流動負債に振り替えています。

純資産は、期首に比べて107億69百万円減少し、675億10百万円となりました。当期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が、保有株式の時価総額減少等によりその他有価証券評価差額金が、それぞれ減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて1.1ポイント下がり、54.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び法人税等の支払額が多額となったこと等により、36百万円の支出（前期は109億57百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び有形固定資産の取得があったものの、それを上回る有価証券、有形固定資産及び投資有価証券の売却等により、1億67百万円の収入（前期は161億30百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払等により、21億93百万円の支出（前期は39億59百万円の支出）となりました。

為替換算差額を含めて合計25億66百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、265億77百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	52.1%	53.0%	57.9%	55.3%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	67.5%	64.4%	68.8%	44.9%	42.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.2年	1.8年	0.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	268.7倍	42.6倍	26.7倍	90.0倍	—

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後)) により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

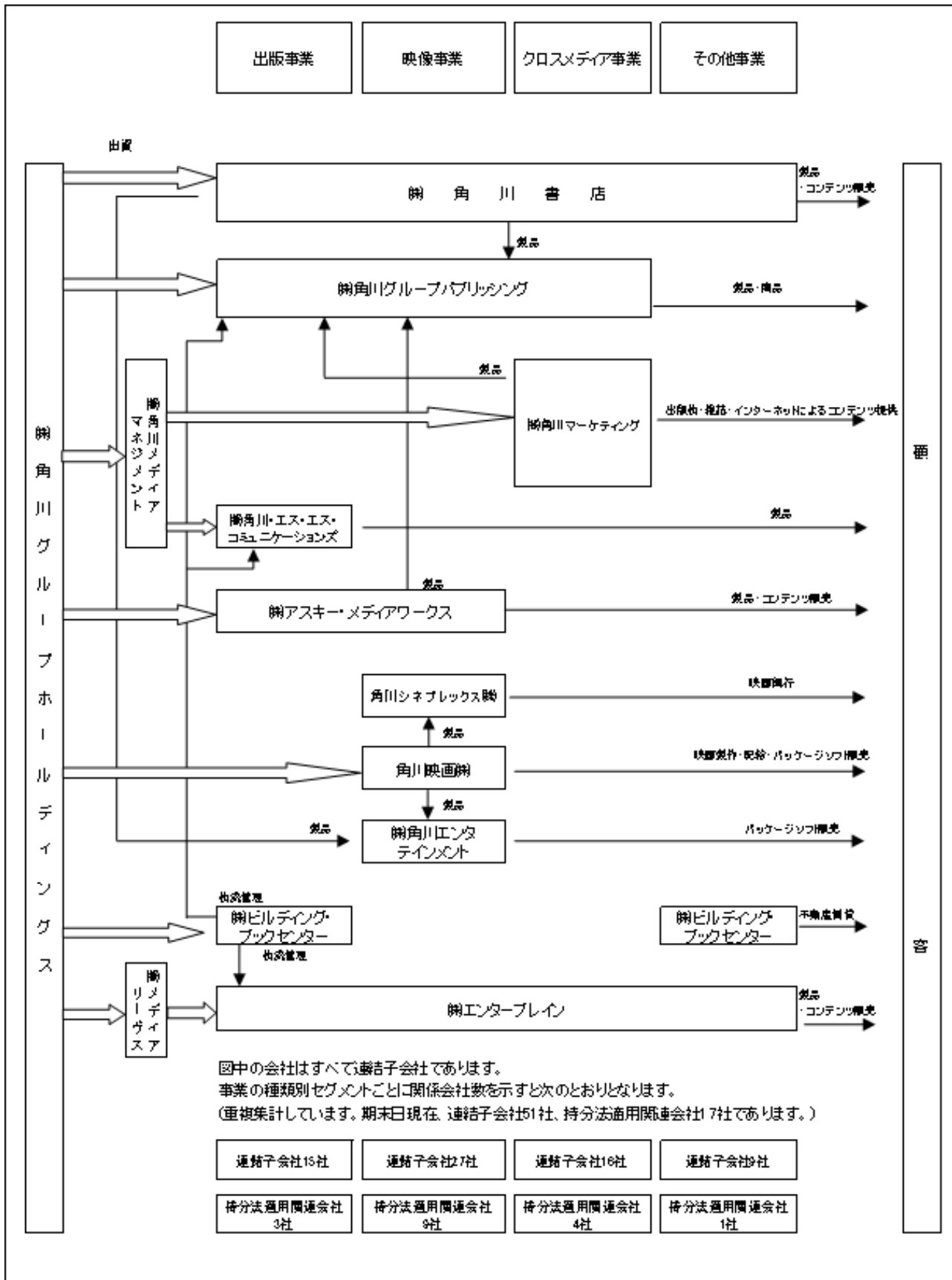
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開や投資等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当の継続を基本に、配当性向25%を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していく方針であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

なお、当期の配当は、1株当たり30円として株主総会に議案上程する予定です。

また現時点では、次期の配当は、1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を中心としたコンテンツ・プロデュース、及びクロスメディア事業によるコンテンツのマルチウィンドウ展開、この3つの事業を柱とした「総合メディアグループ」としての事業基盤を拡充してゆくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化、並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門性と特性をフルに発揮し、各々の事業領域において、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と、株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版、映像及びクロスメディア事業に及んでおります。マーケットに目を移すと、出版市場は平成8年(1996年)の2.65兆円をピークに減少傾向が続き、ここ数年は2兆円前後で推移しております。劇場映画市場は平成13年(2001年)以降2,000億円前後で推移し、DVDパッケージ市場も平成17年(2005年)をピークに減少傾向にあり、今後はブルーレイ等次世代メディアへの移行も進むと見込まれるものの、依然として厳しい状況が続くと見込まれます。広告市場におきましては、インターネット広告が近年急激な成長を続けておりましたが、平成20年(2008年)後半に始まった世界的な不況のなかで、全体的な広告費の落ち込みが続いており、特に雑誌広告を含む4大マスメディアへの広告費は縮小傾向にあります。

放送・通信の市場におきましては、平成23年(2011年)には地上デジタル放送の時代を迎え、光ファイバーが各家庭に普及し、高速かつ大容量のコンテンツ配信が可能となる環境が整う見込みです。携帯電話では3.5世代のサービスが始まり、インターネットはweb2.0の時代となり、ITは「T」(テクノロジー)から「I」(インフォメーション)が重視されるようになりました。

このようなメディアを取り巻く大きな環境の変化が進むなか、当社グループはコア事業である出版事業・映像事業はもちろんのこと、そこから生まれるコンテンツをデジタル化し、様々なウィンドウで展開するクロスメディア事業にも取り組み、将来的な新技術への対応をも視野に入れ、当社グループの強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進め、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」の実現へ向けて邁進してまいります。

① 出版事業の高収益率維持と成長

当社グループの基盤を支える出版事業におきましては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、雑誌、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開してまいります。特に当社グループの強みであるライトノベルの分野におきましては、引き続き市場での高いシェアを維持拡大してまいります。平成21年(2009年)3月に児童向けとして創刊した「角川つばさ文庫」や、同4月に連結対象となった㈱中経出版によるビジネス書、㈱新人物往来社による歴史関連書籍など、新規ジャンルの拡充にも注力し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。また、店頭営業力の強化、グループ内共通機能の一元化、制作製造工程のデジタル化などコスト削減にも努め、より一層の収益力向上を目指してまいります。

② 映像事業の再建

近年業績が低迷する映像事業におきましては、グループ内に出版事業があることのメリットを最大限活用した事業の再構築を行ってまいります。具体的にはプロデュース力の強化を最大のテーマとし、出版事業からの優良なコンテンツの投入、企画製作部門の強化による作品品質の向上及びグループ内外の事業パートナーとの連携を強化してまいります。パッケージ分野におきましては、ブルーレイの積極投入や、ポスト・パッケージを見据えた配信ウィンドウの開発などに取り組んでまいります。シネコン分野におきましては、サイト毎の収益性を見極めつつ他社との連携等も視野に入れた収益改善、デジタル投資による競争力の向上などに取り組んでまいります。

③ クロスメディア事業の収益改善と新たな取り組み

デジタル・ネット時代に対応したコンテンツの新たなウインドウ展開に取り組むクロスメディア事業におきましては、情報コンテンツの紙媒体における収益性が低下しつつあることから、収益性の改善に向けた事業・組織の再構築と、ネット時代に対応した広告・配信・通販ビジネスの強化を並行して取り組んでまいります。平成21年（2009年）3月には主要子会社である角川ザテレビジョンと角川クロスメディアを合併し、角川マーケティングが発足いたしました。コンテンツ製作能力の強化と、ネット事業開発力の強化を図るとともに、製造原価、間接費、人員配置等の最適化を目指してまいります。広告分野におきましては、ターゲットを絞ったメディア戦略を展開し、法人顧客の広告売上増大に取り組んでまいります。配信分野におきましては、全グループ横断プロジェクトによる映像配信ビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、YouTube等動画共有サイトにおける新規ビジネスモデルの開拓にも引き続き取り組んでまいります。E C・通販分野におきましては、角川S Sコミュニケーションズと㈱千趣会との提携を始めとした新たなサービスの提供に取り組んでまいります。このように、当社グループを通じて生み出される様々なコンテンツを、最新の技術や周辺の事業と結びつけ、付加価値の高い新たなサービスとして、ユーザーにトータルで提供していく取組みを進めてまいります。

④ 海外事業の拡大

出版事業におきましては、台湾の台湾国際角川書店が「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版などで順調に業績を伸ばし、香港ではKadokawa Intercontinental Publishing (Asia)社が「香港ウォーカー」を展開しております。今後は台湾で翻訳制作した繁体字版ライトノベルの香港への輸出、香港を経由した中国本土への進出などにも取り組んでまいります。また、平成20年（2008年）9月に事業提携を行った広州漫友文化科技发展有限公司との連携による、中国本土でのクリエイター発掘やコンテンツの開発にも注力してまいります。

映像事業におきましては、香港のKadokawa Intercontinental Group Holdings社が、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売及びシネコンの運営等を展開し、当社グループコンテンツのアジア全域への供給拠点として着実に業容を拡大しております。

当社は、これらアジアの子会社における事業を足がかりとして、将来における中国大陆での本格的な事業展開を睨みながら、海外事業の拡大を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,914	25,611
受取手形及び売掛金	33,448	33,118
有価証券	3,446	1,497
たな卸資産	9,214	9,181
繰延税金資産	2,183	1,654
その他	2,795	3,118
貸倒引当金	△101	△184
流動資産合計	77,901	73,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,481	15,349
減価償却累計額	△8,015	△8,285
建物及び構築物（純額）	9,466	7,064
工具、器具及び備品	4,304	4,410
減価償却累計額	△2,628	△2,879
工具、器具及び備品（純額）	1,676	1,530
土地	10,910	10,509
その他	1,693	1,641
減価償却累計額	△1,334	△1,220
その他（純額）	359	421
有形固定資産合計	22,413	19,524
無形固定資産		
のれん	1,739	602
その他	2,431	2,446
無形固定資産合計	4,171	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	21,114	14,016
繰延税金資産	911	931
その他	12,207	12,051
貸倒引当金	△401	△395
投資その他の資産合計	33,831	26,604
固定資産合計	60,415	49,177
資産合計	138,316	123,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,325	19,284
短期借入金	4,399	4,410
1年内償還予定の社債	—	11,400
未払法人税等	3,113	2,230
賞与引当金	1,240	1,177
返品調整引当金	3,201	3,305
その他	9,601	9,234
流動負債合計	43,881	51,042
固定負債		
社債	11,400	—
長期借入金	1,353	939
繰延税金負債	803	676
退職給付引当金	1,828	2,007
その他	769	999
固定負債合計	16,154	4,623
負債合計	60,036	55,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	28,013	21,679
自己株式	△4,778	△5,879
株主資本合計	77,270	69,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	△1,585
土地再評価差額金	△586	△256
為替換算調整勘定	△421	△1,182
評価・換算差額等合計	△739	△3,025
少数株主持分	1,748	699
純資産合計	78,280	67,510
負債純資産合計	138,316	123,176

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	150,789	141,611
売上原価	112,929	106,618
売上総利益	37,859	34,993
返品調整引当金戻入額	3,181	3,189
返品調整引当金繰入額	3,190	3,298
差引売上総利益	37,851	34,884
販売費及び一般管理費	※1 32,717	※1 31,318
営業利益	5,133	3,565
営業外収益		
受取利息	524	394
受取配当金	213	208
負ののれん償却額	—	89
投資事業組合運用益	71	44
受取保険金	28	218
古紙売却益	195	221
その他	116	131
営業外収益合計	1,150	1,309
営業外費用		
支払利息	112	104
持分法による投資損失	196	509
投資有価証券評価損	—	111
その他	23	88
営業外費用合計	331	813
経常利益	5,951	4,062
特別利益		
固定資産売却益	5	506
投資有価証券売却益	334	898
持分変動利益	108	15
関係会社株式売却益	132	—
収益受益権債権信託精算益	28	114
訴訟利益	87	—
特別利益合計	696	1,535
特別損失		
固定資産売却損	0	90
固定資産除却損	105	131
減損損失	4,263	2,253
投資有価証券売却損	4	70
投資有価証券評価損	449	3,997
会員権評価損	3	1
訴訟関連損失	—	59
特別退職金	—	152
特別損失合計	4,826	6,756
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,821	△1,158
法人税、住民税及び事業税	4,242	3,464
法人税等調整額	△82	506
法人税等合計	4,159	3,971
少数株主利益	260	76
当期純損失(△)	△2,598	△5,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
前期末残高	27,747	27,704
当期変動額		
自己株式の処分	△42	△0
当期変動額合計	△42	△0
当期末残高	27,704	27,704
利益剰余金		
前期末残高	31,441	28,013
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純損失(△)	△2,598	△5,205
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	△3,428	△6,333
当期末残高	28,013	21,679
自己株式		
前期末残高	△1,869	△4,778
当期変動額		
自己株式の取得	△3,006	△1,101
自己株式の処分	98	0
当期変動額合計	△2,908	△1,101
当期末残高	△4,778	△5,879
株主資本合計		
前期末残高	83,649	77,270
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純損失(△)	△2,598	△5,205
自己株式の取得	△3,006	△1,101
自己株式の処分	56	0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	△6,379	△7,434
当期末残高	77,270	69,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,732	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,463	△1,853
当期変動額合計	△2,463	△1,853
当期末残高	268	△1,585
土地再評価差額金		
前期末残高	△586	△586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	329
当期変動額合計	—	329
当期末残高	△586	△256
為替換算調整勘定		
前期末残高	918	△421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,340	△761
当期変動額合計	△1,340	△761
当期末残高	△421	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,065	△739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,804	△2,285
当期変動額合計	△3,804	△2,285
当期末残高	△739	△3,025
少数株主持分		
前期末残高	1,576	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△1,049
当期変動額合計	171	△1,049
当期末残高	1,748	699
純資産合計		
前期末残高	88,291	78,280
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純損失（△）	△2,598	△5,205
自己株式の取得	△3,006	△1,101
自己株式の処分	56	0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,632	△3,335
当期変動額合計	△10,011	△10,769
当期末残高	78,280	67,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,821	△1,158
減価償却費	2,283	2,237
のれん償却額	2,489	1,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	167	179
受取利息及び受取配当金	△737	△603
支払利息	112	104
持分法による投資損益(△は益)	196	509
投資有価証券評価損益(△は益)	449	4,108
減損損失	4,263	2,253
売上債権の増減額(△は増加)	2,220	△225
たな卸資産の増減額(△は増加)	979	△77
仕入債務の増減額(△は減少)	831	△2,858
その他	△1,700	△1,646
小計	13,376	3,925
利息及び配当金の受取額	681	663
利息の支払額	△121	△94
法人税等の支払額	△2,978	△4,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,957	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,698	△55
有価証券の取得による支出	△1,992	△1,998
有価証券の売却による収入	1,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,524	△1,505
無形固定資産の取得による支出	△1,202	△926
有形固定資産の売却による収入	—	1,442
投資有価証券の取得による支出	△8,966	△265
投資有価証券の売却による収入	744	1,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	47
その他	△490	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,130	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	129
長期借入れによる収入	248	—
長期借入金の返済による支出	△563	△367
自己株式の取得による支出	△3,006	△1,075
自己株式の売却による収入	56	—
配当金の支払額	△829	△798
その他	134	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,959	△2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,329	△503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,461	△2,566
現金及び現金同等物の期首残高	39,606	29,144
現金及び現金同等物の期末残高	29,144	26,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(1) 評価基準

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 評価方法

①商品、材料

先入先出法

②製品、貯蔵品

総平均法

③制作品、仕掛品

個別法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

なお、平成20年3月31日以前に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている有形固定資産の売却による収入の金額は、4百万円であります。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

(固定資産の減価償却方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による機械装置等の法定耐用年数短縮に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>3,567百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>4,674百万円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>4,504百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>1,850百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>5,375百万円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>774百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>511百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>363百万円</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,489百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	3,567百万円	広告宣伝費	4,674百万円	販売促進費	4,504百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	役員報酬	1,850百万円	給与手当	5,375百万円	賞与	774百万円	賞与引当金繰入額	511百万円	退職給付費用	363百万円	福利厚生費	1,003百万円	のれん償却額	2,489百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>3,698百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>4,112百万円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>4,150百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>234百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>1,707百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>5,395百万円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>740百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>469百万円</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>958百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>1,192百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	3,698百万円	広告宣伝費	4,112百万円	販売促進費	4,150百万円	貸倒引当金繰入額	234百万円	役員報酬	1,707百万円	給与手当	5,395百万円	賞与	740百万円	賞与引当金繰入額	520百万円	退職給付費用	469百万円	福利厚生費	958百万円	のれん償却額	1,192百万円
荷造発送費	3,567百万円																																												
広告宣伝費	4,674百万円																																												
販売促進費	4,504百万円																																												
貸倒引当金繰入額	97百万円																																												
役員報酬	1,850百万円																																												
給与手当	5,375百万円																																												
賞与	774百万円																																												
賞与引当金繰入額	511百万円																																												
退職給付費用	363百万円																																												
福利厚生費	1,003百万円																																												
のれん償却額	2,489百万円																																												
荷造発送費	3,698百万円																																												
広告宣伝費	4,112百万円																																												
販売促進費	4,150百万円																																												
貸倒引当金繰入額	234百万円																																												
役員報酬	1,707百万円																																												
給与手当	5,395百万円																																												
賞与	740百万円																																												
賞与引当金繰入額	520百万円																																												
退職給付費用	469百万円																																												
福利厚生費	958百万円																																												
のれん償却額	1,192百万円																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,033	41,712	29,035	8,008	150,789	—	150,789
(2) セグメント間の内部売上高	984	280	1,044	2,898	5,206	(5,206)	—
計	73,017	41,992	30,079	10,906	155,996	(5,206)	150,789
営業費用	68,098	43,160	28,512	10,109	149,880	(4,224)	145,656
営業利益又は営業損失 (△)	4,919	△1,167	1,566	797	6,115	(982)	5,133
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	43,769	37,997	13,218	3,679	98,665	39,651	138,316
減価償却費	656	956	282	124	2,021	245	2,266
減損損失	655	3,607	—	—	4,263	—	4,263
資本的支出	751	768	315	128	1,963	833	2,797

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,158	33,919	26,266	10,267	141,611	—	141,611
(2) セグメント間の内部売上高	1,073	307	689	2,470	4,541	(4,541)	—
計	72,231	34,226	26,956	12,737	146,152	(4,541)	141,611
営業費用	66,620	35,334	26,979	12,619	141,554	(3,508)	138,045
営業利益又は営業損失 (△)	5,610	△1,108	△22	118	4,598	(1,032)	3,565
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	44,937	25,781	12,450	5,909	89,079	34,096	123,176
減価償却費	832	697	267	143	1,941	280	2,221
減損損失	—	2,202	50	—	2,253	—	2,253
資本的支出	696	869	523	111	2,201	163	2,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ前連結会計年度1,031百万円及び当連結会計年度1,106百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ前連結会計年度41,226百万円及び当連結会計年度35,028百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,971円 31銭	2,649円 6銭
1株当たり当期純損失(△)	△99円 59銭	△203円 94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△2,598	△5,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,598	△5,205
期中平均株式数 (株)	普通株式 26,095,922	普通株式 25,525,934

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成21年4月7日に、株式会社中経出版の発行済株式の100%を取得いたしました。

この結果、同社及び同社子会社3社は、当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の相手の名称

株式会社中経出版の全株主(10者)

2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

- | | |
|--------|----------|
| ① 名称 | 株式会社中経出版 |
| ② 事業内容 | 出版業 |
| ③ 規模 | 資本金40百万円 |

なお、いずれも出版業を営む同社子会社3社の名称及び規模は以下のとおり

- | | |
|--------------|----------|
| ① 株式会社楽書館 | 資本金10百万円 |
| ② 株式会社新人物往来社 | 資本金20百万円 |
| ③ 株式会社荒地出版社 | 資本金10百万円 |

3. 株式取得の目的

- ① 同社及び同社子会社が主力とするビジネス書、実用書、学習参考書、歴史小説関連は、当社グループが手薄にする分野であり、グループのコンテンツ充実が実現できる。
- ② 同社グループは、財務体質に優れ、高い収益率を保ち、当社連結業績への貢献が期待できる。
- ③ 出版ノウハウの共有、コンテンツの交流・活用、スケールメリットによる資材調達力・営業力の強化等、各種シナジー効果が期待できる。

4. 株式取得の時期

平成21年4月7日

5. 取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|------------|------------------|
| ① 取得価額 | 2,568百万円(付随費用含む) |
| ② 取得後の持分比率 | 100% |

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,094	10,997
売掛金	206	193
有価証券	3,446	1,497
貯蔵品	1	1
前払費用	7	12
短期貸付金	11,197	12,519
その他	596	524
流動資産合計	26,551	25,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,809	4,834
減価償却累計額	△3,184	△2,978
建物（純額）	2,624	1,855
構築物	152	141
減価償却累計額	△111	△108
構築物（純額）	41	33
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,328	1,350
減価償却累計額	△425	△569
工具、器具及び備品（純額）	903	781
土地	5,301	4,934
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	8,874	7,607
無形固定資産		
ソフトウェア	986	896
その他	119	39
無形固定資産合計	1,105	935
投資その他の資産		
投資有価証券	15,727	9,248
関係会社株式	49,884	41,444
出資金	32	10
破産更生債権等	4	—
長期前払費用	1	0
長期預金	3,500	3,700
保険積立金	3,205	3,027
その他	390	390
貸倒引当金	△130	△126
投資その他の資産合計	72,616	57,696
固定資産合計	82,596	66,239
資産合計	109,147	91,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,021	4,021
1年内償還予定の社債	—	11,400
未払金	230	77
未払費用	151	222
未払法人税等	38	26
前受金	15	15
預り金	17,213	13,673
賞与引当金	30	32
その他	—	62
流動負債合計	21,700	29,530
固定負債		
社債	11,400	—
繰延税金負債	125	—
退職給付引当金	74	75
その他	304	304
固定負債合計	11,904	379
負債合計	33,604	29,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金		
資本準備金	27,375	27,375
資本剰余金合計	27,375	27,375
利益剰余金		
利益準備金	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,918	16,040
利益剰余金合計	27,485	16,608
自己株式	△4,779	△5,853
株主資本合計	76,411	64,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	△1,611
土地再評価差額金	△1,102	△773
評価・換算差額等合計	△869	△2,385
純資産合計	75,542	62,074
負債純資産合計	109,147	91,985

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	4,845	4,496
営業費用	2,758	3,214
営業利益	2,086	1,281
営業外収益		
受取利息	81	48
有価証券利息	68	100
受取配当金	206	204
受取保険金	0	127
投資事業組合運用益	71	44
その他	5	10
営業外収益合計	433	535
営業外費用		
支払利息	42	46
投資有価証券評価損	—	111
貸与資産費用	10	8
自己株式取得費用	8	—
支払手数料	—	78
営業外費用合計	62	244
経常利益	2,458	1,572
特別利益		
固定資産売却益	0	506
投資有価証券売却益	300	898
貸倒引当金戻入額	0	—
訴訟利益	87	—
特別利益合計	388	1,404
特別損失		
固定資産売却損	—	88
固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損	15	3,938
関係会社株式評価損	—	8,695
特別損失合計	30	12,722
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,815	△9,745
法人税、住民税及び事業税	10	3
法人税等合計	10	3
当期純利益又は当期純損失(△)	2,805	△9,749

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,375	27,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,375	27,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	567	567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,984	26,918
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純利益又は当期純損失(△)	2,805	△9,749
自己株式の処分	△42	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	1,933	△10,877
当期末残高	26,918	16,040
利益剰余金合計		
前期末残高	25,551	27,485
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純利益又は当期純損失(△)	2,805	△9,749
自己株式の処分	△42	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	1,933	△10,877
当期末残高	27,485	16,608
自己株式		
前期末残高	△1,870	△4,779
当期変動額		
自己株式の取得	△3,006	△1,075
自己株式の処分	98	0
当期変動額合計	△2,908	△1,074
当期末残高	△4,779	△5,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	77,386	76,411
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純利益又は当期純損失(△)	2,805	△9,749
自己株式の取得	△3,006	△1,075
自己株式の処分	56	0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
当期変動額合計	△974	△11,951
当期末残高	76,411	64,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,691	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,458	△1,845
当期変動額合計	△2,458	△1,845
当期末残高	233	△1,611
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,102	△1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	329
当期変動額合計	—	329
当期末残高	△1,102	△773
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,589	△869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,458	△1,516
当期変動額合計	△2,458	△1,516
当期末残高	△869	△2,385
純資産合計		
前期末残高	78,975	75,542
当期変動額		
剰余金の配当	△829	△798
当期純利益又は当期純損失(△)	2,805	△9,749
自己株式の取得	△3,006	△1,075
自己株式の処分	56	0
土地再評価差額金の取崩	—	△329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,458	△1,516
当期変動額合計	△3,433	△13,467
当期末残高	75,542	62,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本件は、平成21年6月21日開催の第55期定時株主総会の承認により正式決定いたします。

(1) 新任取締役候補

取 締 役	関 谷 幸 一	現	(株)角川グループパブリッシング代表取締役社長
取 締 役	高 山 康 明	現	財務統括室長
社外取締役	船 津 康 次	現	トランスコスモス(株)代表取締役会長兼CEO

(2) 退任予定取締役

取 締 役	本 間 明 生	現	取締役相談役
社外取締役	鶴 田 尚 正		
社外取締役	増 田 宗 昭		

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	本 間 明 生	現	取締役相談役
-------	---------	---	--------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	小 林 富 夫		
-------	---------	--	--